

# 国際原子力ムラ その虚像と実像

中須賀徳行

チェルノブイリ原発事故から四半世紀が経過した。その間に被災地の子どもたちはどうなったであろうか。信じがたい数字であるが、事故前は80%いた健康な児童が、今では20%に激減しているという。「公式」発表では、事故による健康被害は56人の死者と4000人の甲状腺がんだだけで、それ以外の被害は何もないという。しかし現地からの報告によれば、心臓や脳などに疾患を持つ人は多く、アナン元国連事務総長は700万人以上の人たちが苦しんでいると報告している。

どうしてこういう食い違いが生じるのか。それは核兵器と原発を推進する利益共同体（国際原子力ムラ）が、放射能の影響を小さく見せ、隠蔽しようとするからである。

日本には「国際」が付くと信用してしまう傾向があるが、国際放射線防護委員会（ICRP）もその例外ではない。ICRPの基準という言葉を使って、福島第一原発の過酷事故による放射能の影響が過小評価され、核兵器廃絶や脱原発に熱心な人ですら、ICRPの基準にさして疑問をはさまないということが起きている。

放射線の影響に関する自然科学的知見はもちろん重要であるが、こうした基準の真の意味を理解するためには、その実態、歴史的経過や政治的文脈などの社会科学的知見も重要であると考えられる。

原爆投下にとまなう放射能の影響に関してはABCC（原爆障害調査委員会）の研究がよく知られているが、その結果は原発事故による影響研究にも適用された。それについては米国で原資料に当たるなど、広範な研究を続

けてこられた高橋博子氏に詳しく書いていただいた。

放射線の研究はレントゲン、バクレル、キュリー夫妻らの研究に端を発するが、その後WHOがIAEAに従属する歴史的経過も含めて、チェルノブイリ、福島に至る事情を、チェルノブイリの子どもたちのために奔走しているイヴ・ルノワール氏に書いていただいた。

チェルノブイリ事故のあと、被曝の測定はするものの、被曝者を救おうとはしなかったという、ABCCにも通じる犯罪的な行為などをジャーナリストのウラディミール・チェルトコフ氏に、良心的な科学者への迫害の事実とあわせて書いていただいた。

市民の立場に立つ科学者たちの研究は、ロシア語で多く書かれたこともあって世界に十分には伝わらなかったが、ようやくニューヨーク科学アカデミーから英語に翻訳されて出版された。その意義を、WHO元国際職員のアリソン・カツツ氏に書いていただいた。

日本の原発作業員については、医師の松崎道幸氏が豊富なデータを解析し、実は10mSvでもがんになるという貴重な結果を導き出したので、その報告をお願いした。

今回の特集を組むにあたっては、昨年の本誌9月号にIndependent WHOの報告を載せた牟田おりえ氏に多大なご協力をいただいた。また、在仏の藤本智子氏ならびにコリン・コバヤシ氏には、原著者との交渉だけでなく、翻訳についても大変お世話になった。この場を借りて厚く御礼申し上げる次第である。

（なかすか・のりゆき：岐阜大学名誉教授、化学）